



みなみがおか幼稚園の保護者合意のない民営化はやめよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 教育施策について
問 平成28年の参議院選挙から、選挙権が18歳に引き下げられる。中学生への選挙の意義などの学習が必要ではないか。

答 学習指導要領により、憲法に基づく国民主権や政治の仕組み、選挙の意義などを学習している。

問 みなみがおか幼稚園の民営化に、保護者は不安を感じている。見直すべきと考えるがどうか。

答 公立幼稚園運営配置実施計画で、公私連携型子ども園へ移行予定である。理解を得られるよう丁寧に進めていきたい。

福祉施策について

問 平成27年度介護報酬改定では、介護職員処遇改善加算は引き上げられたが、報酬全体が引き下げられたため事業者の経営は苦しくなり、その結果、職員の確保が難しくなっている。本市の介護職員確保のための取り組みはどのようか。



公私連携型子ども園への移行が予定されるみなみがおか幼稚園

全国学力テストの結果平均下回る基礎学力の向上を政治課題にせよ

無所属 吉村 慶一

一 平成27年度全国学力・学習状況調査について
問 平成27年4月に実施されたいわゆる全国学力テスト(国語、算数・数学、理科)の結果が、同年11月に公表されたが、本市の平均正答率は3教科の算術平均で、小学6年生が5・58%、中学3年生が2・83%、全国平均よりも低かった。これまでに正答率が全国平均を上回ったことはあるか。

答 結果を公表している、26年度および27年度では、上回った教科はない。

問 中学の数学では、1年生の最初に学ぶ次の問題、「ある日の最低気温はマイナス3℃でした。これは前日の最低気温より2℃高い気温です。前日の最低気温を求めなさい。」の全国平均正答率が75・8%だった(マイナス5℃が正答)。本市の中学3年生の4分の1も正答できなかったことになる。これらの生徒は、とても中学3年生の数学が理解できていないと思われるが、どう対応するか。

答 習熟度に応じた授業の工夫、教育指導助手などによる個別指導、サマースクールでの補習などにより対応している。

要望 中学校に配属されている教育指導助手は全体で2、3名程度に過ぎない。この問題を政治課題

として、



定住化促進事業の関連対策は専門部署で対応を

自民・新政 風間 正子

一 メンタルヘルスについて
問 職員のメンタルヘルスの充実が求められている現代、心の病を未然に防ぐ対策はどのようか。

答 職員同士の対話の場を導入した研修や、職員と所属長が率直に意見を交わす場をつくるなど、風通しの良い職場づくりや、職場内のコミュニケーションが促されるよう努めている。

要望 抱えている悩みを気軽に相談できる窓口体制をつくり、平成27年に策定した職員づくり基本方針を職場に掲げ、目標を共有する

こと、職員同士のつながりを促す雰囲気づくりをしてほしい。

二 定住化の促進について
問 定住化促進の関連対策は、定住化促進住宅の整備、親子三世代の同居・近居を支える整備、空き家対策の推進を挙げている。平成28年度の組織体制はどのようか。

答 それぞれの担当部署で対応するが、各部署で連携がとれる推進体制を構築したいと考えている。

要望 総合的・複合的に定住化を促進するため、その人に合ったオーダーメイドの対応ができる専門部署を設置してほしい。



震災100周年を機に整備し多機能な活用を図れ

緑水クラブ 高橋 文雄

一 震生湖周辺整備計画について
問 日本で最新の自然湖であり、観光や教育などの視点から貴重な地域であり、代表的な観光地である。しかし、荒廃化が進み湖周辺の散策路などに危険箇所が多数あるが、①整備計画策定の考えは、②課題は、③整備の推進は、どうか。

答 観光資源などの価値ある地域と認識している。①整備計画策定

とし、数億円規模の予算をつける必要がある。教育委員会も「私たちが何とかします」という姿勢を改めたほうがよい。

二 二線引畔の所有権移転について
問 昭和40年代に時効取得で無償払い下げできるとなり、農地所有者に連絡なく秦野市の所有となっている土地があるが、①その経過は、②その対応は、どうか。

答 ①道路法および国有財産特別措置法によって県に本市が譲与申請を行った。②譲与件数が多くて把握できないが、市道改良事業に畦畔を使用したということの中で説明、協力をお願いしている。

意見 農地に付随する下畦畔を市が事前説明なく取得することは考えられない。該当地を調査し農地所有者に納得できる説明をすべきである。



基礎学力の向上を



定住化促進の期待がかかる「ミライエ秦野」



地域包括ケアシステムに万全を 過剰投資は控え堅実な財政運営を

公明党 山下 博己

一 介護予防・日常生活支援総合事業について
問 厚生労働省が提唱するこの事業は、超高齢社会で医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みとなるが、本市の現在の状況はどうか。

答 現行と同じサービスは平成28年1月から、基準を緩和したサービスや住民主体のサービスは4月から開始する予定となっている。

要望 今後、介護の状況が進行しても住み慣れた地域で自分らしい生活を進めるための重要なテーマであり、最大限努力してほしい。

二 複数年度事業と財政運営のあり方について
問 5カ年計画のカルチャーパーク再編整備事業は、当初予算から約2倍とかけ離れた多額の事業費が使われた。事業費の総額について必要性や妥当性など議会への説明が不十分だったと思うがどうか。

答 事業内容の大きな変更は議員連絡会などで説明したが、全体事業費は、あまり触れてこなかった。

三 秦野赤十字病院の診療体制について
問 分娩休止問題のみならず、医師の減少が深刻化している。この2年で医師が44人から34人に減少した状況をどう認識しているのか。

答 勤務内容について医師側の不満が大きいと聞く。運営状況の把握に努め、必要な協力をしていく。平成28年度から協議の場を設けることで副知事と話ができていく。

要望 本市がもつと深く経営方針に関与すべきである。もはや分娩問題は「唯一」の問題ではない。病院全体の問題に、スピード感と強引さを持って取り組んでほしい。



本市の代表的な観光地「震生湖」



秦野赤十字病院問題は産科のみではないと認識せよ

創秦クラブ 加藤 剛

一 公立幼稚園の運営・配置について
問 公立幼稚園の定員割れが続いているが、今後の運営・配置に関する方針はどのようか。

答 今後5年間の実施計画では、子ども園化を含めた民間法人への移行を検討していく。

要望 民営化ではなく、本市の誇るべき財産である公立幼稚園を残すための再編を検討してほしい。

二 投票環境の向上について
問 投票率アップ、利便性向上の



多額の事業費が使われたカルチャーパーク



投票環境向上のため、期日前投票所の新規開設を